

内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全） 賞

	応募名称	取組概要
特定非営利活動法人ジャパンハーベスト	焼きたてパンや冷蔵食品を即日届ける食品ロス削減・食育・地域循環モデル	欧米で広く実践されている「フードレスキュー」の考え方をもとに、まだ安全に食べられる食品を廃棄される前に救出し、必要とする人へ迅速につなぐ取組を実施。食品事業者、ホテル、農業者、小売店などと連携し、焼きたてパンや野菜・果物、牛乳、納豆などの冷蔵食品を、倉庫を介さず即日回収・即日配送することで、従来は食品ロスとなりやすかった生鮮食品や冷蔵食品の有効活用を実現。また、大阪・関西万博の海外パビリオンから提供された食品を地域へ届けるなど、地域にとどまらないフードレスキューの実践。さらに、救出した食品を配布するだけでなく、こどもたちが調理を体験する「エコキッチン」を通じて、食品ロス削減と食育を一体的に推進。企業、行政、福祉団体、教育機関との連携を広げ、日本におけるフードレスキューの活動と考え方の定着を目標に取り組んでいる。

環境大臣賞

団体名	応募名称	取組概要
公益財団法人 福岡市学校給食公社	学級閉鎖・一斉休校に伴うフードロス（未利用食材の廃棄）削減！ 市民向けパン販売！	福岡市内の学校で、学級閉鎖や一斉休校により急遽提供できなくなった学校給食用パンを回収し、市民向け販売会を実施する取組。パンは複数個を袋詰めし、原材料や期限を表示したうえで1袋100円で販売している（令和8年9月現在）。給食でのフードロス対策としては献立調整やフードバンクへの譲渡等を行っているが、パンは製造を急遽止めることが難しく消費期限も短いため、従来は廃棄せざるを得なかった。市やパン製造業者等と連携し、販売許可の取得などを進めたことで当日販売が可能となった。本取組は食品ロス削減に加え、市民の学校給食への理解促進や、売上を食材購入費に充てることによる市費負担の軽減にも貢献している。令和3～7年度に販売会を325回開催し、約24.5万個のパンの廃棄を防いだ。

消費者庁長官賞

団体名	応募名称	取組概要
WeSupport Family	企業の余剰食品・備蓄品を再流通させる食品ロス削減プラットフォーム『WeSupport Family』	企業で発生する余剰食品や更新期限を迎える防災備蓄品等を、支援団体を通じて必要とする家庭へ届ける食品ロス削減事業を実施。企業、物流事業者、支援団体を繋ぎ、食品の種類や賞味期限、温度帯、配送条件に応じたマッチングを行うことで、従来は廃棄されていた食品を有効活用。2021年12月の活動開始以来、85社の企業、72拠点の支援団体、3万世帯超を結ぶネットワークを構築し、常温品だけでなく、冷蔵品・冷凍品や賞味期限の短い食品、防災備蓄品にも対応。さらに、自治体や地域団体とも連携しながら、一都三県を中心に九州・四国へと活動地域を拡大し、食品寄附を一過性の善意に依存させるのではなく、継続的な社会システムとして機能させることで、食品ロス削減と社会的支援の両立を目指している。
株式会社ローソン	おトクを選べば、みんなが笑顔に「FOOD GOOD SMILE」 お客様と一緒に取組む食品ロス削減	2030年までに50%・2050年までに100%（2018年対比）の食品ロス削減を目標に掲げ、最も重要なフェーズ「発生抑制」の取組みとして、お客様と一緒に取り組む食品ロス削減プログラム「FOOD GOOD SMILE」を展開。次世代AI発注システム「AI.CO（アイコ）」を導入し、需要予測だけでなく、いつ・どの商品を・いくら値引きするかをAIが提案。黄色い値引きシールを貼付し、お得な価格での購入を促すことで、廃棄削減と店舗利益の向上を両立し「おトクを選べば、みんなが笑顔に。」を実現に繋げている。更に、特定期間には値引き商品の購入1個につき1円を積み立て、食品に替えて福祉施設や学校給食、フードバンク、子ども食堂などへ寄附する活動も実施し、食品ロス削減と食の支援に貢献している。

環境事務次官賞

団体名	応募名称	取組概要
株式会社ファミリーマート	「お得」から「助けたい」への行動変容：涙目シールの共感型ロス削減とフリー素材化オープン展開モデル	消費期限が迫った中食商品への値下げシールを「涙目シール」に変更し、行動経済学（ナッジ理論）を応用して「商品を助ける」という社会的価値を付与することで、値下げ商品の購入率を向上させた取組。導入から1年間で約2,500トンの食品ロス削減と約23億円の売上創出を達成した。現在全国約16,400店舗で展開している他、シールデザインを無償のフリー素材化し、目黒区内の飲食店や小売店で導入される等、他業態にも波及している。
株式会社一の坊	料理人が産地で学ぶ「ソト活」と、注文分だけを調理する「オーダービュッフェ」による食品ロス36%削減	3つの温泉リゾートでのオーダービュッフェの導入により、従来の大皿料理の提供による残食を抑制し、約36%の食品ロス削減を実現。また、社員研修等に農作業体験や生産者との交流プログラム「ソト活」を導入した。地元生産者の背景や想いを学ぶことで、無駄を減らす行動がスタッフに定着した。また、「ソト活」をきっかけとして、規格外野菜を活用したメニューも開発するようになり、ホテル内だけでなく地域内で発生する食品ロスの削減にも貢献した。

消費者庁次長賞

団体名	応募名称	取組概要
ヨシケイグループ	家庭内食品ロスを発生させない受注生産型ミールキットの仕組み	1975年の創業以来、受注生産型ミールキットを全国展開し、注文確定後に食材を調達する受注生産方式により、余剰在庫や製造段階での廃棄を抑制するとともに、必要量の食材セットの提供により、家庭での食品ロスの発生抑制に貢献している。そのほか、高齢者施設・障がい者施設向け事業、賞味期限が近い商品のWEB限定販売や業務の中で余剰となった野菜等を必要な施設等へ提供もしている。累計約30億食を提供し、食品ロス削減と地域での有効活用の両面に貢献している。
ロスヘル	食べられるのに捨てられる野菜を食卓へ届ける仕組み ～生産者・消費者・地球にやさしい三方良しの未来へ～	市場に出荷できない価値のある規格外野菜を、全国の消費者へ定期宅配で届けているサービスを展開。全国約24,000の郵便局窓口および郵便局等と連携し、ネットショップで販売も開始。また、過剰包装を避けた梱包や環境に配慮した資材の活用など、流通過程での環境負荷低減にも取り組んでいる。生産者が大切に育てた野菜を無駄なく活かし、消費者には新たな選択肢を提供することで、売り手・買い手・社会の三者に価値を生み出す「三方良し」の未来の実現を目指している。

食品ロス削減推進表彰審査委員会委員長賞

団体名	応募名称	取組概要
公益財団法人日本フードバンク連盟	信頼できるフードバンク活動の普及による食品ロス削減の促進	全国のフードバンク活動の水準向上と、食品衛生や福祉の専門家、食品企業関係者、研究者等と連携し、食品関連事業者から発生する未利用食品が、より多く寄贈される仕組みづくりを目指すとともに、必要とする方へ安全・確実に届ける取組を進めている。また、フードバンク活動の団体同士の協力を基盤に中間支援に徹し、現場の負担軽減と食品寄附量・食品ロス削減の最大化の両立に取り組んでいる。
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社	食品ロス削減と食支援を両立するフードバンク活動支援の10年継続と非財務目標への組み込み	10年間にわたり、品質に問題はないが販売機会を逸した飲料製品を、各地域のフードバンク団体へ定期寄贈し、食品ロス削減と食支援に貢献している。輸送には、自社のルート配送網を活用し、安定的な支援を実現し、2025年は20都府県・27団体へ34,864ケースを寄贈、累計寄贈数は24万ケースを超えている。加えて、2026年には非財務目標「CSV Goals」に「フードバンク活動支援を通じた定期的な製品寄贈の実施率（都府県ベース）」を設定し、2025年実績53%に対し、2035年100%の目標を目指している。
能美防災株式会社	企業の災害備蓄食品を廃棄から寄付へつなぐ「ストクル+」	企業の災害時用備蓄食品の入れ替え時に活用できるサービス「ストクル+」を2024年5月に開始し、フードバンク等の寄付先の選定・調整や寄付手続き等を支援することで、企業側の事務負担を軽減し、廃棄から寄付につなぐ取組。2026年3月末までの実績として、約37.1トンの寄付を仲介し、寄付先は延べ27団体以上。継続的な食品ロス削減と支援活動の拡大に貢献している。
国立大学法人岡山大学	食品売場の中継画像・割引データのアプリ配信による売れ残り防止の取組「のこり福キャンペーン」	岡山市内のスーパー等9店舗の食品売場に設置したカメラ画像およびAI-OCRで取得した割引データをアプリで配信し、割引食品の購入促進による売れ残り防止・食品ロス削減を図るキャンペーンを実施。併せてポイント還元・寄付制度、啓発活動を組み合わせることで、消費者の食品ロス削減に向けた行動変容を促進し、効果測定・要因分析等も行うなど、研究としての成果も取りまとめている。

食品ロス削減推進表彰審査委員会特別賞

団体名	応募名称	取組概要
江戸川学園取手中・高等学校 調理同好会	高校生が9年間継続するフードドライブと食品寄附促進の取組	2018年度から9年間、フードドライブ活動を継続実施。累計寄贈量は約1.7トンとなり、食品ロス削減と食品寄附促進に貢献している。実施の継続にあたっては、毎年卒業して入れ替わる中でも、活動理念や運営方法を後輩へ継承し、現在では生徒・教職員・保護者に広く認知される学校文化として定着することで、安定した活動として取り組んでいる。
フードバンク彩鳥	学生主体で実現する食品ロス削減と地域食支援の循環モデル	食品の検品回収、仕分け、配布、広報までを学生主体で実施するフードバンク団体を運営し、地元のフードバンク団体、企業、自治会、地域住民など多様な主体と連携し、食品ロス削減と地域コミュニティの活性化を同時に実現している。2023年の設立以来、約8トンの食品ロス削減を達成するなど、学生主体となって地域課題の解決に貢献している。
岐阜県立岐阜農林高等学校 食品科学科 食品乾燥班	段ボールで食品のもったいないを解決！段ボール製ソーラーフードドライヤーの開発と普及プロジェクト	課題研究の一環として、学生主体で電気を使わず太陽光で規格外農産物を効率的に乾燥させる「段ボール製ソーラーフードドライヤー」を開発・普及する取組。低コストで製作でき、規格外のみかんやシイタケを短時間で乾燥・保存することを可能にした。さらに、干しシイタケを活用した商品の販売や、製作ワークショップを開催し、地域への普及啓発にも取り組んでいる。
柚香をもう一度文化にするプロジェクト	完熟柚香レスキューから始まる地域循環型食文化づくり	これまで未利用のままになっていた完熟柚香の活用のため、シシトラー浅野農園―が主導して地域内の完熟柚香の加工品を開発・販売し、未利用農産物の買い取りを通じた食品ロス削減を実現した。大学生による高齢農業者の収穫支援や商品開発等を通じて、2025年には約10トンの完熟柚香を商品化し、小中学校では食育授業を行うなど、食文化継承や生産量拡大等にも寄与している。
パナソニック株式会社	「食品を無駄なく使いきる暮らし」を支える冷蔵庫AIカメラの取組み	冷蔵庫に後付け可能なAIカメラと「キッチンポケット」アプリを活用し、家庭内の食品在庫を可視化することで、買い過ぎや重複購入、使い忘れの防止を支援する取組。AIが約60種類の野菜と入庫日を自動認識して食材管理リストを生成し、消費優先度の表示や日持ちの目安に応じたレシピを提案することにより、家庭での自然な行動変容と食品ロス削減を後押しする。